（別添）

国産野菜周年安定供給強化推進事業実施計画

１　取組主体の概要

|  |  |
| --- | --- |
| 団体名及び所在地 | （団体名） |
| （所在地） |
| 代表者名 |  |
| 担当者名 |  |
| (TEL) | (FAX) |
| (E-mail) |

（注）１．担当者は、本事業の実施及び会計手続等の窓口となる者を記載する。

２．関係書類として、適宜、根拠資料を添付すること。

２　取組期間及び対象品目

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 取組期間 | 令和７年度～９年度 | 対象品目 | 〇〇〇（〇月～〇月） |
| 用途 |  |  |  |

（注）１．「用途」には、加工・業務用又は生食用のいずれかを記載する。

２．「対象品目」については、対象出荷期間が定まっている品目は、品目名の後に対象出荷期間を記載する。

３　産地の現状・課題

|  |
| --- |
| （例）○○の農業は、これまで、□□等の作物生産を主体とした農業生産が展開されおり、○○年頃より、○○の栽培を進めてきたところであるが、□□については・・・・・のような問題が生じており、○○等により産地の生産基盤を強化することが課題となっている。　（※記入例を参考に営農に関する現状（栽培作物・面積）、野菜の生産状況、課題について具体的に記載すること。） |

４　産地の取組（概要）

|  |
| --- |
| （例）今後は、□□を・・・し、単位面積当たりの収量を増加させるとともに・・・していきたい。さらに・・・。（※記入例を参考に本事業の実施を踏まえた今後の展開方法について記載すること。） |

５　目標

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 指標項目 | 現状値(令和○年度) | 目標値(令和９年度) |
|
| ①対象出荷期間における出荷割合の確保 | ○○.○％ | ○○.○％ |

（注）１．各項目の数値の根拠資料として、関係書類を添付すること。（現状値は、原則として計画策定時の直近データを記載することとして、直近のデータを採用できない場合は、関係書類として理由書を提出すること。）

２．各項目の数値は、小数点第２位を四捨五入すること。

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 指標項目 | 現状値(令和○年度) | 目標値(令和９年度) | 成果目標 |
|
| ②対象出荷期間における出荷量の増加 | ○○.○t | ○○.○t | ○○.○％増加 |
|  | 換算面積 | ○○.○ha |  |  |

（注）１．各項目の数値の根拠資料として、関係書類を添付すること。（現状値は、原則として計画策定時の直近データを記載することとして、直近のデータを採用できない場合は、関係書類として理由書を提出すること。）

２．各項目の出荷量及び成果目標の数値は、小数点第２位を四捨五入すること。

３．換算面積は、「６ 対象契約の計画」に記載している「単収」を使用して算出した面積（小数点第２位を切り捨て、ha単位で記載する。）とすること。

４．関係書類として、適宜、根拠資料を添付すること。

６　対象契約の計画

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
|  | 現状(令和○年度) | １年目(令和７年度) | ２年目(令和８年度) | ３年目(令和９年度) |
| 相手方の業態 | 【加工・業務用】□カット事業者□弁当・惣菜□飲料□給食□調味料□外食□その他（　　） |  |  |  |
| 【生食用】□小売店□その他（　　） |  |  |  |
| 契約期間 | 令和〇年○月～令和○年○月 |  |  |  |
| 契約数量(ｔ) | ○○.〇ｔ |  |  |  |
|  | 換算面積（ha） | ○.○ha |  |  |  |
| 契約数量のうち対象出荷期間における契約数量(ｔ) | ○○.〇ｔ |  |  |  |
| 契約面積（ha） | ○.○ha |  |  |  |
| 契約面積のうち対象出荷期間における契約面積（ha） | ○.○ha |  |  |  |

|  |  |
| --- | --- |
| 単収 | kg/10a |

（注）１．契約方法に合わせて契約数量（小数点第２位を四捨五入、ｔ単位で記載する。）又は契約面積（小数点第２位を切り捨て、ha単位で記載する。）の該当する方を記載する。

２．現状の数値は、原則として計画策定時の直近のデータを記載する。

３．数量契約の場合、換算面積（小数点第２位を切り捨て、ha単位で記載する。）は、契約数量を単収で除して記載する。

４．単収は原則として、取組主体が所在する都道府県の平均的な単収又はこれに準ずる単収とする。

５．関係書類として、適宜、根拠資料を添付すること。

７　補助金所要額

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 事業対象面積（ha） | 単価（万円/10a） | 補助金額（円） | 備考 |
| ○.○ha | １５ | ○円 |  |

８　事業内容　取組期間（令和７年度～令和９年度）

|  |
| --- |
| ①生産・流通体系の構築及び出荷期間の拡大のための取組 |
| 対策項目 | 取組内容 | 事業ほ場面積（ha） |
|  | ａ　事業ほ場の設定 |  | １年目 |  |
| ２年目 |  |
| ３年目 |  |
|  | ｂ　実需者等との一定期間の事前契約の締結 |  | １年目 |  |
| ２年目 |  |
| ３年目 |  |
|  | ｃ　新規作型の導入 |  | １年目 |  |
| ２年目 |  |
| ３年目 |  |
|  | ｄ　生産コストの低減 |  | １年目 |  |
| ２年目 |  |
| ３年目 |  |
|  | ｅ　流通コストの低減 |  | １年目 |  |
| ２年目 |  |
| ３年目 |  |
|  | ｆ　トレーサビリティシステム等の活用 |  | １年目 |  |
| ２年目 |  |
| ３年目 |  |
|  | ｇ　出荷量の安定に向けた取組 |  | １年目 |  |
| ２年目 |  |
| ３年目 |  |

（注）１．取組内容欄には、取組方法及び使用資材等を記載する。

２．事業ほ場面積欄には、当該取組が行われる面積を記載する。

３．１つの対策項目において、複数の取組を行う場合は、取組内容ごとに記載する。

４．関係書類として、適宜、根拠資料を添付すること。

|  |
| --- |
| ②作柄安定技術の導入のための取組 |
| 対策項目 | １年目 | ２年目 | ３年目 |
| 取組内容 | 事業ほ場面積(ha) | 取組内容 | 事業ほ場面積(ha) | 取組内容 | 事業ほ場面積(ha) |
|  | ａ　土層改良・排水対策 |  |  |  |  |  |  |
| 小計 | 〇.〇〇ha | 〇.〇〇ha | 〇.〇〇ha |
| ｂ　病害虫防除・連作障害回避対策 |  |  |  |  |  |  |
| 小計 | 〇.〇〇ha | 〇.〇〇ha | 〇.〇〇ha |
| ｃ　地温安定・保水・風害対策 |  |  |  |  |  |  |
| 小計 | 〇.〇〇ha | 〇.〇〇ha | 〇.〇〇ha |
| ｄ　土壌改良資材施用 |  |  |  |  |  |  |
| 小計 | 〇.〇〇ha | 〇.〇〇ha | 〇.〇〇ha |
| 事業ほ場面積(実面積) | 〇.〇〇ha | 〇.〇〇ha | 〇.〇〇ha |

（注）１．取組内容欄には、取組方法及び使用資材等を記載する。

２．事業ほ場面積欄には、当該取組が行われる面積を記載する。

３．１つの対策項目において、複数の取組を行う場合は、取組内容ごとに記載する。

４．事業ほ場面積（実面積）欄は、小数点第２位を切り捨て、ha単位で記載する。

５．関係書類として、適宜、根拠資料を添付すること。